

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社  
 コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 平林 一彦  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 052-963-7501

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	532,655	△9.9	9,115	△76.3	8,533	△77.2	△8,147	—
20年3月期	591,398	13.2	38,441	21.3	37,501	13.5	14,196	△27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△18.78	—	△4.6	1.6	1.7
20年3月期	32.72	—	7.6	6.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 670百万円 20年3月期 1,582百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	496,411	195,612	33.5	383.16
20年3月期	559,278	218,161	33.6	433.53

(参考) 自己資本 21年3月期 166,235百万円 20年3月期 188,090百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	39,334	△25,198	22,434	50,463
20年3月期	23,225	△24,564	1,855	14,251

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,471	24.5	1.8
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	2,603	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当金額は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	155,000	△51.4	△14,500	—	△15,000	—	△15,000	—	△34.57
通期	350,000	△34.3	△9,500	—	△10,000	—	△11,000	—	△25.35

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 434,487,693株 20年3月期 434,487,693株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 630,087株 20年3月期 625,954株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	345,410	△9.8	△615	—	1,159	△94.0	△8,716	—
20年3月期	382,808	15.1	18,371	28.3	19,205	19.9	20,642	91.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.09	—
20年3月期	47.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	347,451		121,456		35.0		279.88	
20年3月期	402,954		141,359		35.1		325.74	

(参考) 自己資本 21年3月期 121,456百万円 20年3月期 141,359百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、4～5ページをご参照ください。
- 次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、安定配当継続のため尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の日本経済は、世界的な景気減速に伴う輸出の減少により期初から成長鈍化がみられましたが、秋以降には米国発の金融不安の深刻化、および広域化を背景に過去に例がないスピードで悪化し、厳しさが増してまいりました。特に、生産活動は海外需要の急減により未曾有の調整が行われてきました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業につきましては、9月の米投資銀行破綻以降、内外需要とも急速に悪化し、国内販売が大幅に減少するとともに、今まで牽引してきた輸出も大幅な減少へ転じたことから、生産台数は前期を大きく下回りました。また、その他の需要分野につきましても、世界同時不況の中、需要の減退がみられました。各需要分野の急減速の影響を受け、当社グループの受注も多くの製品で減少を余儀なくされました。

このような需要環境の中、鉄スクラップ等の原材料価格上昇に対応した販売価格改善に加え、コスト削減、多角化事業による事業運営の安定性確保に努めましたが、第4四半期での売上数量急減による減収を吸収しきれず、当期の当社グループの売上高は5,326億55百万円と前期比587億43百万円(9.9%)の減収となりました。また、経常利益は85億33百万円、前期比289億67百万円の減益となりました。さらに、特別損失として投資有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩し等を行った結果、当期純損失は81億47百万円と前期比223億43百万円の減益となりました。

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

#### 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、雇用・所得環境の悪化による国内需要の減少と、欧米市場での需要減、アジア、中東、ロシア等の資源国向けの減速による輸出の減少から前期比大幅に減少しました。その他の需要分野も、産業機械、建設機械をはじめ多くの分野で需要減退がみられました。

第3四半期連結累計期間では前年同期間並みの数量を確保していたため、第4四半期で各需要分野において過去に類を見ない急速な在庫調整はあったものの、当社の売上数量は前期比17.7%の減少にとどまりました。ただし、第4四半期では前年同期比66.6%の大幅な減少となりました。

利益面では、鉄スクラップ、クロムをはじめとした各種金属価格上昇に対する販売価格改善、エキストラの拡大などの活動を推し進めるとともに、製造コストの徹底した削減、低水準稼働における効率生産の追求など最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は3,068億30百万円、前期比6.9%の減少となりました。

#### 電子・磁性材料

高合金製品は、第3四半期以降における半導体市況の急落、自動車生産の大幅減少から売上数量が減少しました。ニッケル原料価格が下落したことに伴うサーチャージ制の影響もあり、高合金製品の売上高は、数量減以上の減少率となりました。磁材製品は、HDDをはじめとするOA関連製品、自動車向け製品を中心に売上数量が減少しました。また、薄膜・電子材料は、欧米DVC(デジタルビデオカセット)市場の大幅縮小の影響を受けたコバルト蒸着材等で売上高が減少しました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は647億31百万円、前期比18.2%の減少となりました。

#### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、国内および欧米市場での自動車販売不振、世界同時不況による国内外での普通トラック販売減少の影響により、熱間精密鍛造品、型鍛造品等で売上数量が減少しました。一方で、原材料価格上昇に対する販売価格改善を推し進めました。また、精密鍛造品は、欧州での自動車販売不振の影響によりターボチャージャー部品等の売上数量が減少しました。

産業機械部品関連は、世界経済の減速により民間設備投資需要の急速な落ち込みがありましたが、重電、航空機関連は比較的堅調に推移しました。また、高付加価値製品へのシフトおよび競争力強化に向け新設した7000tプレスの営業運転を開始し、特長を活かした製品の受注も始めました。さらに、原材料価格上昇に対する販売価格改善も推し進めました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,041億47百万円、前期比10.1%の減少となりました。

#### エンジニアリング

環境設備製品は、引き続き官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、真空焼結炉製品は売上高が減少しましたが、S T C炉等の加熱・熱処理炉製品は増加しました。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は366億40百万円、前期比10.9%の減少となりました。

#### 新素材

チタン製品は、国内外での需要低迷、在庫調整に加え、主要市場である欧州の通貨ユーロの下落という為替影響もあり売上数量が大幅に減少しました。粉末製品は、輸出を中心に新規拡販を推進し売上拡大を図りましたが、第3四半期以降の世界同時不況の影響により売上数量は微減となりました。また、粉末製品について後工程能力の増強を図りました。

その結果、当期の新素材の売上高は103億34百万円、前期比33.6%の減少となりました。

#### 流通・サービス

景気後退色が強まるにつれ、売上高は漸次減少し、当期の流通・サービスの売上高は99億71百万円、前期比0.7%の減少となりました。

#### ②次期の見通し

今後の日本経済は、先進国の景気後退が続くことに加え、これまで下支えとなってきた新興国、資源国経済も鈍化が見込まれ、当面、悪化の続く厳しい情勢が継続するものと予想されます。また、外需の持ち直しにより、最悪期を脱し上向きに転じた後も回復感に乏しい展開が見込まれ、本格的な回復には時間を要するものと考えられます。特殊鋼業界におきましても、主要需要分野である自動車産業が低水準な生産見込みにあることから、販売数量の減少は避けられないものと考えられます。

当社グループの受注も、引き続き上半期まで需要低迷、在庫調整の影響を受け、低水準で推移するものと予想されますが、第3四半期以降には、在庫調整も完了し持ち直してくるものと考えられます。

このような環境の中、抜本的構造改革と多角化事業拡大をさらに推進し、収益基盤の再構築に努めてまいります。具体的には、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料のセグメントで大幅なコスト削減に向けた抜本的構造改革を推し進めるとともに、粉末製品、ターボチャージャー関連鑄造部品など事業の安定性を確保する多角化事業を成長市場において拡大してまいります。また、生産リードタイム短縮による、たな卸資産圧縮をはじめとしたフリー・キャッシュ・フローの創出に向けた活動を推し進め、財務体質改善に努めてまいります。

さらに、当社の持てる技術的ポテンシャルを活かし、環境、エネルギー、エレクトロニクス等成長分野での市場開拓を進めてまいります。エチレン精製用炉管、高性能磁気センサー、集光式太陽光発電など将来性の高い新事業、新製品の開発、商品化も進んでおり、収益への早期貢献を目指してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発であると認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特長ある商品の創造に邁進いたします。

需要環境の持ち直しに加え、上記施策を推し進めることにより、下半期には収益黒字回復を見込んでおります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期(実績)	532,655	9,115	8,533	△8,147
平成22年3月期(予想)	350,000	△9,500	△10,000	△11,000

- (注) 1. 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。  
今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。
2. 業績見通しの前提とする主要な価格指標は次のとおりであります。
- ・為替レート 90.0円/\$
  - ・鉄スクラップ[中部地区H2 建値] 22.0千円/t
  - ・ニッケル [LME市況] 5.5\$/1b
  - ・モリブデン [メタルズウィーク誌市況] 12.0\$/1b

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は4,964億11百万円と前連結会計年度末に比べ628億67百万円の減少となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の減少652億77百万円…主として減収による減少。
- ・「有価証券」の増加281億28百万円…主として手許流動性向上のための譲渡性預金運用開始による増加。
- ・「たな卸資産」の減少134億2百万円…主としてたな卸資産圧縮活動の推進による減少。
- ・「投資有価証券」の減少157億69百万円…主としてその他有価証券の時価評価差額減少。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は1,956億12百万円と前連結会計年度末に比べ225億49百万円の減少となりました。

純資産の主な減少内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の減少116億21百万円…主として当期純損失81億47百万円の計上による。
- ・「その他有価証券評価差額金」の減少86億35百万円…保有株式の時価の下落による減少。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.5%となり、前連結会計年度末(33.6%)と比べ0.1ポイント低下し、1株当たり純資産額は383円16銭と前連結会計年度末(433円53銭)に比べ50円37銭減少しております。

### ②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比362億12百万円増加し、504億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、393億34百万円(前連結会計年度対比161億8百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、売上規模の縮小に伴う売上債権の減少643億80百万円、たな卸資産の減少124億62百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少513億23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、251億98百万円(前連結会計年度対比6億34百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出215億25百万円、投資有価証券の取得による支出29億73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、224億34百万円(前連結会計年度対比205億78百万円の増加)となりました。これは、主に借入金の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	35.7	33.6	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	40.0	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.4	7.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	9.4	16.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円とさせていただきましたが、期末につきましては、当期業績を踏まえ誠に遺憾ではございますが、1株につき2円（通期6円）に減配させていただく案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることとなりました。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、安定配当継続のため尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定であります。

### (4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

**②原材料の価格変動および安定調達**

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料の需給関係が大きく崩れ、安定した調達が困難となった場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

**③金利変動**

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

**④保有有価証券の価値変動**

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

**⑤為替レートの変動**

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

**⑥自然災害および感染症**

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、緊急地震速報システムを導入し、地震発生による被害の低減を図っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

**⑦設備事故・労働災害**

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

**⑧海外事業展開**

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもありえます。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

**⑨法令・規範変更**

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

**⑩環境規制**

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向に

ありますが、当社グループは国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

⑩品質不適合

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。  
 下記に連結38社のセグメント別関係図を示します。(平成21年3月末現在)

連結子会社	32社
持分法適用会社	6社
非連結会社	39社



⇒ 製品・サービスの販売  
 ⇒ 製品・原材料・部品・サービスの供給

(注) \*1:大同興業(株)は全事業セグメントに属しています。  
 \*2:持分法適用会社であります。

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。

- フジオーゼックス(株)・・・東京証券取引所
- 日本精線(株)・・・東京・大阪証券取引所
- 東北特殊鋼(株)・・・ジャスダック証券取引所

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが平成21年度以降に目標とする経営指標については、次期連結中期経営計画を策定次第、提示させていただきます。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、急速な経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『安定収益確保と財務体質強化』に向けての施策に取り組み、企業価値最大化、株主価値最大化を重視した経営を行ってまいります。こうした基本方針のもと、「Local & Global」をキーワードとする次期連結中期経営計画を策定する予定としておりますが、現時点では、以下の項目を対処すべき重点課題として認識しています。

##### ①既存事業の収益基盤強化

特殊鋼鋼材を中心としたコアビジネス部門では、大幅なコスト削減に向けた抜本的構造改革を推進してまいります。また、複眼的な提携・協業を含めた製品ポートフォリオ改革を推進し、収益性の改善を図ってまいります。さらに、技術・品質における先進性を維持・強化し、安定的に高収益をあげる事業基盤を構築してまいります。

##### ②キャッシュ・フロー経営の強化

生産リードタイム短縮による、たな卸資産圧縮をはじめとしたフリー・キャッシュ・フローの創出に向けた活動を推進し、財務体質改善のスピードを上げてまいります。また、設備投資案件は厳選する一方で、平成17年度から平成20年度に先行して実施してきた戦略的な設備投資の効果最大化を図り、ROA（総資産利益率）の改善を実現してまいります。

##### ③グローバル展開の加速と成長分野での市場開拓

中長期的に見た場合、アジアを中心とした新興国で特殊鋼需要が拡大すると予測されており、卓越した技術力に裏打ちされた競争力のある『No. 1商品』の市場開拓、ニーズ開拓を推進してまいります。海外メーカーとの複眼的アライアンス構築、海外における日系顧客とのアライアンス深耕と現地顧客の拡大も図ってまいります。

今後の成長のもう一つの軸として、環境、エネルギー、エレクトロニクス等成長分野での市場開拓を重点的に進め、当社の持てる技術的ポテンシャルを最大限に活かし、高度化する社会のニーズに応じてまいります。

##### ④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進め、連結経営資源の効率化を図ってまいります。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、連結事業シナジーの最大化を図ってまいります。

##### ⑤マネージメント体制の強化

内部統制システム整備のさらなる強化を図るとともに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築してまいります。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場および社会からより信頼されるよう努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,990	23,112
受取手形及び売掛金	144,706	79,428
有価証券	—	28,170
たな卸資産	126,779	113,376
繰延税金資産	6,412	2,250
その他	3,840	6,317
貸倒引当金	△922	△405
流動資産合計	295,807	252,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,556	135,960
減価償却累計額	△78,418	△81,146
建物及び構築物（純額）	55,137	54,814
機械装置及び運搬具	374,405	379,230
減価償却累計額	△294,797	△304,253
機械装置及び運搬具（純額）	79,607	74,976
土地	35,287	35,234
建設仮勘定	2,037	2,299
その他	18,297	19,181
減価償却累計額	△14,416	△15,176
その他（純額）	3,880	4,004
有形固定資産合計	175,951	171,329
無形固定資産	911	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	64,065	48,295
長期貸付金	190	—
繰延税金資産	1,244	1,241
その他	21,379	22,643
貸倒引当金	△270	△652
投資その他の資産合計	86,608	71,527
固定資産合計	263,471	244,159
資産合計	559,278	496,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,556	45,491
短期借入金	62,115	90,565
コマーシャル・ペーパー	29,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	100
未払法人税等	14,285	1,043
賞与引当金	7,730	5,405
役員賞与引当金	280	77
その他	18,110	21,493
流動負債合計	239,079	174,176
固定負債		
社債	10,700	21,100
長期借入金	68,480	85,009
繰延税金負債	8,544	6,009
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694
退職給付引当金	6,955	6,831
役員退職慰労引当金	1,464	1,020
負ののれん	3	14
その他	4,195	4,943
固定負債合計	102,037	126,622
負債合計	341,116	300,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,560	28,546
利益剰余金	113,185	101,564
自己株式	△307	△299
株主資本合計	178,611	166,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,704	△931
繰延ヘッジ損益	△0	△6
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	418	△1,167
評価・換算差額等合計	9,478	△748
少数株主持分	30,071	29,377
純資産合計	218,161	195,612
負債純資産合計	559,278	496,411

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	591,398	532,655
売上原価	500,546	474,838
売上総利益	90,852	57,816
販売費及び一般管理費	52,411	48,701
営業利益	38,441	9,115
営業外収益		
受取利息	158	115
受取配当金	1,390	1,697
投資不動産賃貸料	548	548
負ののれん償却額	48	—
持分法による投資利益	1,582	670
その他	1,131	1,378
営業外収益合計	4,860	4,410
営業外費用		
支払利息	2,499	2,554
固定資産除売却損	963	—
固定資産除却損	—	717
為替差損	740	20
その他	1,597	1,700
営業外費用合計	5,801	4,992
経常利益	37,501	8,533
特別利益		
移転補償金	—	166
退職給付引当金戻入額	—	57
固定資産売却益	718	33
貸倒引当金戻入額	226	24
投資有価証券売却益	885	2
その他	122	7
特別利益合計	1,951	291
特別損失		
投資有価証券評価損	508	6,916
減損損失	0	81
役員退職慰労引当金繰入額	511	—
過年度損益修正損	439	—
退職給付費用	235	—
その他	357	774
特別損失合計	2,051	7,772
税金等調整前当期純利益	37,401	1,052
法人税、住民税及び事業税	19,676	3,093
法人税等調整額	895	4,812
法人税等合計	20,572	7,905
少数株主利益	2,632	1,293
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
前期末残高	28,554	28,560
当期変動額		
自己株式の処分	6	△14
当期変動額合計	6	△14
当期末残高	28,560	28,546
利益剰余金		
前期末残高	102,461	113,185
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147
当期変動額合計	10,724	△11,618
当期末残高	113,185	101,564
自己株式		
前期末残高	△248	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	18	43
当期変動額合計	△59	8
当期末残高	△307	△299
株主資本合計		
前期末残高	167,939	178,611
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
当期変動額合計	10,671	△11,625
当期末残高	178,611	166,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,686	7,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,981	△8,635
当期変動額合計	△9,981	△8,635
当期末残高	7,704	△931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	△0	△6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,356	1,356
当期末残高	1,356	1,356
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	850	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△432	△1,585
当期変動額合計	△432	△1,585
当期末残高	418	△1,167
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,899	9,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,420	△10,227
当期変動額合計	△10,420	△10,227
当期末残高	9,478	△748
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	17,453	30,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,618	△694
当期変動額合計	12,618	△694
当期末残高	30,071	29,377
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	205,292	218,161
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	14,196	△8,147
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,197	△10,921
当期変動額合計	12,869	△22,546
当期末残高	218,161	195,612

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,401	1,052
減価償却費	19,586	21,809
減損損失	0	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	△123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405	△2,322
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	△154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	506	△443
受取利息及び受取配当金	△1,549	△1,813
支払利息	2,499	2,554
為替差損益 (△は益)	497	34
負ののれん償却額	△48	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,582	△670
投資有価証券売却損益 (△は益)	△878	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	718	7,478
有形固定資産売却損益 (△は益)	△728	△47
有形固定資産除却損	942	825
売上債権の増減額 (△は増加)	△429	64,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,133	12,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,597	△51,323
その他	△2,149	4,480
小計	35,400	58,092
利息及び配当金の受取額	1,725	1,884
利息の支払額	△2,465	△2,387
法人税等の支払額	△11,435	△18,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,225	39,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△159	△626
定期預金の払戻による収入	400	600
有形固定資産の取得による支出	△24,785	△21,525
有形固定資産の売却による収入	747	270
投資有価証券の取得による支出	△19,671	△2,973
投資有価証券の売却による収入	19,116	32
貸付けによる支出	△104	△63
貸付金の回収による収入	320	77
その他	△427	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,564	△25,198



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,926	10,776
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,000	△19,000
長期借入れによる収入	24,370	43,000
長期借入金の返済による支出	△19,171	△8,184
社債の発行による収入	—	10,500
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,468	△3,470
少数株主への配当金の支払額	△895	△1,027
その他	△52	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855	22,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△620	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103	36,212
現金及び現金同等物の期首残高	10,814	14,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,540	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,251	50,463

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・32社

主要な連結子会社の名称

(株)大同キャスティングス、日本精線(株)、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

大同電工(蘇州)有限公司等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数・・・6社

主要な持分法適用関連会社の名称

理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

大同電工(蘇州)有限公司等

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel(America)Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業利益は4,042百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,070百万円減少しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 表示方法の変更

## (連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」（前連結会計年度42百万円）については、資産合計金額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度176百万円）については、資産合計金額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」、営業外費用「その他」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産除売却損」、営業外費用「その他」は、それぞれ953百万円、10百万円であります。

## (9) 追加情報

## 1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益は1,188百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,184百万円減少しております。

## 2. 役員退職慰労引当金

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分484百万円については、固定負債「その他」に計上しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	329,638	79,150	115,890	41,109	15,567	10,042	591,398	—	591,398
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,033	1,086	37,441	2,098	641	8,250	88,552	(88,552)	—
計	368,672	80,237	153,331	43,208	16,208	18,293	679,951	(88,552)	591,398
営業費用	357,260	74,452	139,973	40,253	12,689	16,879	641,509	(88,552)	552,957
営業利益	11,411	5,784	13,357	2,955	3,518	1,414	38,441	(0)	38,441
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	280,683	44,810	111,985	25,022	12,243	20,715	495,460	63,817	559,278
減価償却費	9,963	1,429	5,989	337	258	916	18,895	690	19,586
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	—	0
資本的支出	11,253	1,408	10,087	358	219	1,397	24,724	1,088	25,812

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	306,830	64,731	104,147	36,640	10,334	9,971	532,655	—	532,655
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,400	1,514	27,557	728	600	7,808	68,609	(68,609)	—
計	337,230	66,246	131,705	37,368	10,934	17,779	601,264	(68,609)	532,655
営業費用	336,448	66,880	127,082	34,678	10,507	16,550	592,147	(68,608)	523,539
営業利益 又は営業損失(△)	781	△634	4,623	2,690	427	1,229	9,116	(1)	9,115
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	231,918	34,629	95,210	24,644	10,152	21,363	417,919	78,492	496,411
減価償却費	10,217	1,425	7,689	371	343	974	21,021	788	21,809
減損損失	0	0	80	0	0	0	81	—	81
資本的支出	10,514	955	5,892	189	504	1,087	19,145	691	19,836

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

## 2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>・特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>・原材料販売</li> <li>・運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ヘアリング向け部品等）</li> <li>・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等）</li> <li>・鋳鋼品（鉄道用マンガソレル、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等）</li> <li>・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等）</li> <li>・製材用帯鋸</li> <li>・エンジンバルブ</li> <li>・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等</li> <li>・機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>・開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>・ゴルフ場経営</li> <li>・分析事業、ソト外販事業</li> </ul>

- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度77,661百万円、当連結会計年度91,785百万円）の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）、および管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,599	51,064	9,750	76,414
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	591,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	8.6	1.7	12.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,228	49,705	7,194	70,128
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	532,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	9.3	1.4	13.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダほか

(2) アジア ……台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	433円53銭	383円16銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	32円72銭	△18円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	14,196	△8,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	14,196	△8,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,884	433,857

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	218,161	195,612
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30,071	29,377
(うち少数株主持分) (百万円)	(30,071)	(29,377)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	188,090	166,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	433,861	433,857

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,464
受取手形	1,902	1,571
売掛金	84,869	37,222
有価証券	—	28,100
製品	7,353	5,593
半製品	29,784	23,104
仕掛品	21,998	15,770
原材料	23,644	20,913
貯蔵品	6,094	6,501
前渡金	41	27
前払費用	542	460
繰延税金資産	2,704	—
短期債権	9,479	—
関係会社短期貸付金	—	9,709
その他	2,863	2,451
流動資産合計	194,676	155,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,424	59,990
減価償却累計額	△35,627	△36,697
建物(純額)	23,796	23,293
構築物	17,697	18,772
減価償却累計額	△10,720	△11,286
構築物(純額)	6,977	7,486
機械及び装置	269,493	274,887
減価償却累計額	△214,090	△222,249
機械及び装置(純額)	55,403	52,637
車両運搬具	3,966	4,015
減価償却累計額	△3,280	△3,387
車両運搬具(純額)	685	628
工具、器具及び備品	11,226	11,759
減価償却累計額	△8,804	△9,292
工具、器具及び備品(純額)	2,422	2,467
土地	11,745	11,763
リース資産	—	43
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	37
建設仮勘定	891	1,554
有形固定資産合計	101,923	99,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	120	120
ソフトウェア	147	85
ソフトウェア仮勘定	—	27
その他の施設利用権	33	31
無形固定資産合計	302	265
投資その他の資産		
投資有価証券	48,693	34,687
関係会社株式	23,412	23,412
その他の関係会社有価証券	495	495
出資金	1,170	1,087
関係会社出資金	—	49
長期貸付金	82	68
関係会社長期貸付金	16,670	14,695
長期前払費用	171	171
前払年金費用	13,383	14,686
その他	2,075	2,107
貸倒引当金	△104	△34
投資その他の資産合計	106,051	91,428
固定資産合計	208,277	191,560
資産合計	402,954	347,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,035	3,580
買掛金	69,896	26,231
短期借入金	28,180	38,292
1年内返済予定の長期借入金	5,000	24,400
コマーシャル・ペーパー	29,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	9
未払金	6,475	3,786
未払費用	1,780	1,700
未払法人税等	9,759	93
前受金	988	2,439
預り金	9,089	9,244
前受収益	27	31
賞与引当金	4,010	2,530
役員賞与引当金	100	—
工事損失引当金	26	223
設備関係支払手形	684	600
その他	364	1,501
流動負債合計	182,417	124,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	62,400	76,400
リース債務	—	29
繰延税金負債	6,245	4,368
役員退職慰労引当金	484	—
その他	46	530
固定負債合計	79,176	101,329
負債合計	261,594	225,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,416	19,401
資本剰余金合計	28,709	28,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	271	223
圧縮記帳積立金	1,768	1,649
別途積立金	44,000	61,000
繰越利益剰余金	22,951	△6,069
利益剰余金合計	68,991	56,803
自己株式	△293	△285
株主資本合計	134,580	122,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,779	△929
評価・換算差額等合計	6,779	△929
純資産合計	141,359	121,456
負債純資産合計	402,954	347,451

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	382,808	345,410
売上原価		
製品期首たな卸高	6,323	7,353
当期製品製造原価	336,444	318,142
合計	342,767	325,496
製品期末たな卸高	7,353	5,593
製品売上原価	335,413	319,902
売上総利益	47,394	25,507
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,797	9,095
給料手当及び福利費	10,019	9,269
賞与引当金繰入額	1,228	761
役員賞与引当金繰入額	100	—
役員退職慰労引当金繰入額	87	18
退職給付費用	866	1,506
減価償却費	278	275
その他	5,644	5,196
販売費及び一般管理費合計	29,022	26,122
営業利益又は営業損失(△)	18,371	△615
営業外収益		
受取利息	403	371
有価証券利息	—	4
受取配当金	3,787	4,084
不動産賃貸料	545	545
為替差益	—	57
その他	569	458
営業外収益合計	5,304	5,520
営業外費用		
支払利息	1,442	1,478
社債利息	270	390
固定資産除却損	675	441
為替差損	594	—
その他	1,488	1,436
営業外費用合計	4,471	3,746
経常利益	19,205	1,159

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	14,235	—
固定資産売却益	718	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	320	—
特別利益合計	15,274	1
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	497	6,858
役員退職慰労引当金繰入額	419	—
過年度損益修正損	377	—
出資金評価損	169	—
その他	10	—
特別損失合計	1,474	6,858
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	33,005	△5,698
法人税、住民税及び事業税	11,505	△137
法人税等調整額	856	3,155
法人税等合計	12,362	3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,293	9,293
当期末残高	9,293	9,293
その他資本剰余金		
前期末残高	19,409	19,416
当期変動額		
自己株式の処分	6	△14
当期変動額合計	6	△14
当期末残高	19,416	19,401
資本剰余金合計		
前期末残高	28,702	28,709
当期変動額		
自己株式の処分	6	△14
当期変動額合計	6	△14
当期末残高	28,709	28,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	231	271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△80	△82
特別償却準備金の積立	119	35
当期変動額合計	39	△47
当期末残高	271	223
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,577	1,768
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△139	△118
圧縮記帳積立金の積立	330	—
当期変動額合計	190	△118
当期末残高	1,768	1,649
別途積立金		
前期末残高	36,000	44,000
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	17,000
当期変動額合計	8,000	17,000
当期末残高	44,000	61,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,011	22,951
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
特別償却準備金の取崩	80	82
特別償却準備金の積立	△119	△35
圧縮記帳積立金の取崩	139	118
圧縮記帳積立金の積立	△330	—
別途積立金の積立	△8,000	△17,000
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716
当期変動額合計	8,940	△29,021
当期末残高	22,951	△6,069
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	51,820	68,991
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716
当期変動額合計	17,170	△12,188
当期末残高	68,991	56,803
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△233	△293
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	18	43
当期変動額合計	△59	8
当期末残高	△293	△285
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	117,462	134,580
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
当期変動額合計	17,118	△12,194
当期末残高	134,580	122,385



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,361	6,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,581	△7,709
当期変動額合計	△8,581	△7,709
当期末残高	6,779	△929
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,361	6,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,581	△7,709
当期変動額合計	△8,581	△7,709
当期末残高	6,779	△929
純資産合計		
前期末残高	132,823	141,359
当期変動額		
剰余金の配当	△3,472	△3,471
当期純利益又は当期純損失(△)	20,642	△8,716
自己株式の取得	△77	△35
自己株式の処分	25	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,581	△7,709
当期変動額合計	8,536	△19,903
当期末残高	141,359	121,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、正式には平成21年6月下旬開催予定の第85期定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会において決定される予定です。

## (1) 新任取締役候補者

取	締	役	いた	ずり	やす	ひろ	(現 新日本製鐵株式会社執行役員、当社顧問)
			板	摺	康	宏	
取	締	役	やす	だ	やす	ま	(現 鋼材事業部鋼材企画管理部長)
			安	田	保	馬	
取	締	役	しん	かい		もと	(現 鋼材事業部知多工場長)
			新	貝		元	
取	締	役	いし	ぐる	たけし		(現 経営企画部長)
			石	黒	武		
取	締	役	たか	はし	はじめ		(現 素形材事業部長)
			高	橋	元		

## (2) 昇任取締役候補者

代表取締役副社長	しま	お	ただし	(現 常務取締役)
	嶋	尾	正	
常務取締役	くま	ざわ	ひろ	あき
	熊	澤	宏	昭
常務取締役	なか	つぼ	しゅう	いち
	中	坪	修	一
常務取締役	おか	べ	みち	お
	岡	部	道	生

## (3) 退任予定取締役

代表取締役会長	たか	やま	つよし	(当社相談役就任予定)
	高	山	剛	
常務取締役	くら	はし	もと	ふみ
	倉	橋	基	文
常務取締役	いな	がき	よし	お
	稲	垣	佳	夫
常務取締役	いま	い	あき	とも
	今	井	明	倫
取締役	ざわ	ちか	やす	あき
	澤	近	泰	昭
取締役	やま	ぐち	けい	いちろう
	山	口	桂	一郎

## (4) 新任監査役候補者

監査役 (非常勤社外監査役)	お	ざわ	ゆう	きち	(元 明治安田生命保険相互会社代表取締役副社長)
	小	澤	祐	吉	

## (5) 退任予定監査役

監査役 (非常勤社外監査役)	は	た	けんじろう
	波	多	健治郎

以上

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴いた ずり やす ひろ  
板 摺 康 宏

(生年月日 昭和28年6月22日)

昭和53年 3月 東京工業大学大学院生産機械工学科修了  
 昭和53年 4月 新日本製鐵株式会社入社  
 平成9年 6月 同社技術総括部施設グループリーダー  
 平成13年 4月 同社名古屋製鐵所薄板工場長  
 平成15年 4月 同社生産技術部長  
 平成16年 4月 同社名古屋製鐵所副所長  
 平成19年 4月 同社執行役員広畑製鐵所長  
 平成21年 4月 同社執行役員社長付(現職)  
 当社顧問(現職)

やす だ やす ま  
安 田 保 馬

(生年月日 昭和30年6月28日)

昭和54年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業  
 昭和54年 4月 当社入社  
 平成14年10月 当社鋼材事業部大阪支店鋼材販売部長  
 平成17年 7月 当社鋼材事業部工具鋼部工具鋼営業部長  
 平成18年 6月 当社鋼材事業部工具鋼部長  
 平成20年 6月 当社鋼材事業部鋼材企画管理部長(現職)

しん かい もとし  
新 貝 元

(生年月日 昭和32年12月12日)

昭和57年 3月 名古屋大学大学院工学研究科金属鉄鋼工学専攻修了  
 昭和57年 4月 当社入社  
 平成13年12月 当社鋼材事業部知多工場副工場長  
 平成15年 6月 当社鋼材事業部知多工場技術部長兼副工場長  
 平成16年 4月 当社鋼材事業部星崎工場長  
 平成18年 6月 当社高機能材料事業部長  
 平成20年 1月 当社鋼材事業部知多工場長(現職)

いし ぐろ たけし  
石 黒 武

(生年月日 昭和32年1月15日)

昭和55年 3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業  
 昭和55年 4月 当社入社  
 平成14年 7月 当社鋼材事業部販売第一部長  
 平成16年 6月 当社鋼材事業部鋼材販売部長  
 平成18年 6月 当社鋼材事業部鋼材企画管理部長  
 平成20年 6月 当社経営企画部長(現職)

たか はし はじめ  
高 橋 元

(生年月日 昭和33年1月25日)

昭和55年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒業  
 昭和55年 4月 当社入社  
 平成16年 6月 当社素形材事業部渋川工場長  
 平成20年 6月 当社素形材事業部長(現職)

新任監査役候補者の略歴

お ざわ ゆう きち  
小 澤 祐 吉

(生年月日 昭和16年7月27日)

昭和39年 3月 東京大学経済学部卒業  
昭和39年 3月 明治生命保険相互会社入社  
平成62年 4月 同社町田支社長  
平成 3年 7月 同社取締役企画部長  
平成 7年 4月 同社常務取締役福岡本部長  
平成11年 4月 同社専務取締役  
平成15年 4月 同社代表取締役副社長  
平成16年 1月 (合併により明治安田生命保険相互会社に改称)  
同社代表取締役副社長  
平成17年11月 同社退職(11月30日付)

以 上

< 参考資料 >

平成21年3月期 決算発表

平成21年4月30日  
大同特殊鋼株式会社

連 結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期 (前年同期差)		
	21年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	306,830	-22,807	-6.9
電 子 ・ 磁 性 材 料	64,731	-14,419	-18.2
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	104,147	-11,742	-10.1
エ ン シ ン ー ア リ ソ ン ク ー	36,640	-4,469	-10.9
新 素 材	10,334	-5,232	-33.6
流 通 ・ サ ー ビ ス	9,971	-71	-0.7
計	532,655	-58,743	-9.9

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期 (前年同期差)		
	21年3月期	増減額	増減率
売 上 高	532,655	-58,743	-9.9
営 業 利 益	9,115	-29,325	-76.3
営 業 外 収 益	4,410	-449	-
営 業 外 費 用	4,992	-808	-
経 常 利 益	8,533	-28,967	-77.2
特 別 利 益	291	-1,660	-
特 別 損 失	7,772	5,721	-
税 引 前 純 利 益	1,052	-36,349	-
法 人 税 等	7,905	-12,666	-
少 数 株 主 利 益	1,293	-1,338	-
当 期 純 利 益	△ 8,147	-22,343	-

3. 当期経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格改善	224	1. 販売数量減	349
2. 固定費圧縮	32	2. 原材料等市況	177
3. 変動費改善	14	3. 内容構成差	37
4. 営業外損益	3		
計 (a)	273	計 (b)	563
		差引 (a) - (b)	-290

	前 期 20年3月期	当 期 21年3月期
H2 建値 (千円/t)	34.7	33.0
ニッケル(LME) (\$/1b)	15.47	7.48
モリブデン(MW) (\$/1b)	32.0	23.0

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 20年3月期	当期 21年3月期	増減	科目	前期 20年3月期	当期 21年3月期	増減
流動資産	295,807	252,251	-43,555	負債	341,116	300,799	-40,317
現 預 金	14,990	23,112	8,122	営 業 債 務	97,556	45,491	-52,065
営 業 債 権	144,706	79,428	-65,277	有 利 子 負 債	180,295	207,123	26,827
た な 卸 資 産	126,779	113,376	-13,402	そ の 他	63,264	48,184	-15,079
そ の 他	9,330	36,333	27,002				
固定資産	263,471	244,159	-19,312	純資産	218,161	195,612	-22,549
有 形 固 定 資 産	175,951	171,329	-4,621	株 主 資 本	178,611	166,983	-11,628
無 形 固 定 資 産	911	1,301	390	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,478	△ 748	-10,227
投 資 そ の 他 の 資 産	86,608	71,527	-15,081	少 数 株 主 持 分	30,071	29,377	-694
資産合計	559,278	496,411	-62,867	負債純資産合計	559,278	496,411	-62,867

## 5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	22年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	197,500	-109,330	-35.6
電 子 ・ 磁 性 材 料	34,500	-30,231	-46.7
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	71,000	-33,147	-31.8
エ ン シ ン ー ア リ ン ク ー	28,500	-8,140	-22.2
新 素 材	10,000	-334	-3.2
流 通 ・ サ ー ビ ス	8,500	-1,471	-14.8
計	350,000	-182,655	-34.3

## 6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	22年3月期	増減額	増減率
売 上 高	350,000	-182,655	-34.3
営 業 利 益	△ 9,500	-18,615	-
経 常 利 益	△ 10,000	-18,533	-
当 期 純 利 益	△ 11,000	-2,852	-

## 7. 予想経常利益増減要因 (当期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額	当 期	予 想
				21年3月期	22年3月期
1. 原材料等市況	377	1. 販売数量減	546		
2. 固定費圧縮	165	2. 販売価格下落	251	H2 建値 (千円/t)	33.0
3. 変動費改善	29			ニッケル(LME) (\$/1b)	7.48
4. 内容構成差	40			モリブデン(MW) (\$/1b)	23.0
5. 営業外損益	1				
計 (a)	612	計 (b)	797		
		差引 (a) - (b)	-185		

## 8. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期	当期 (前期差)		予想	(前期差)
	20年3月期	21年3月期	増減額	22年3月期	増減額
設 備 投 資 額	20,800	13,400	-7,400	8,700	-4,700
減 価 償 却 費	19,586	21,809	2,223	20,000	-1,809

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
売 上 高	480,703	522,620	591,398	532,655	350,000
営 業 利 益	37,542	31,700	38,441	9,115	△ 9,500
経 常 利 益	39,366	33,029	37,501	8,533	△ 10,000
当 期 純 利 益	21,196	19,552	14,196	△ 8,147	△ 11,000

単 体
-----

セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

	前事業年度	当事業年度	増 減	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	金額	率
特殊鋼鋼材	(1,381,949)	(1,137,373)	(-244,576)	-6.7
	228,095	212,763	-15,332	
電子・磁性材料	49,151	35,799	-13,351	-27.2
自動車部品・ 産業機械部品	72,912	69,090	-3,821	-5.2
エンジニアリング	17,253	17,311	57	0.3
新素材	15,394	10,445	-4,949	-32.1
計	382,808	345,410	-37,397	-9.8

うち輸出高	49,763	47,673	-2,090	-4.2
(輸出比率)	(13.0%)	(13.8%)	(0.8%)	

(注) 特殊鋼鋼材 ( ) 内は重量でトン。